1 コスト計算書の作成目的

公共施設のコスト計算書は、施設の管理運営に要した費用と、その財源として利用者にどの程度負担していただいたか、また施設はどの程度利用があるのかなどを定量的に把握するために作成したものです。

コスト計算書からは、管理運営費用と使用料等の収益との差し引きにより、財源が不足する場合は税収等(地方債を含む)が充てられていることがわかります。

税金等 70% 使用料等 30%

公共施設は、収益を追求する施設ではなく(税負担を前提としている)、

施設ごとに異なる行政目的を持っているため、行政コスト計算書から得られる数値や指標は、それ自体が、 施設の経営状態の良し悪しや、施設の重要性を計るものではありません。

コスト計算書から得られる数値や指標は、施設の経営方針を定めるのにあたって活用できる目安のひとつです。他施設との比較検討を通じ、その差や違いについて説明責任を果たす中で、目標となる数値(行政コスト)や指標(単位当たり行政コスト)を設定し、PDCAサイクルを回すことで、目標達成に向けて、「費用」や「収益」それぞれについて施策を講じていくことが大切です。

このコスト計算書を分かりやすい形で公表することにより、市民の皆様の市政に対する理解を深めていただくとともに、職員のコスト意識を向上させ、より効率的・効果的な施設の管理運営に努めます。

